

令和3年度
津奈木町
定期監査報告書

令和3年10月
津奈木町監査委員

目 次

I	監査について	1
II	監査の結果	1
III	予算の概要	2
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入	3～5
(3)	歳出	6～11
2	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	12
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	12
(3)	簡易水道事業特別会計	12
(4)	介護保険事業特別会計	13
(5)	恒久対策事業特別会計	13
(6)	宅地造成事業特別会計	13
IV	監査意見	14～15
V	資料編	17～29

I 監査について

1 監査の対象課・局

総務課、政策企画課、農林水産課、建設課、住民課、ほけん福祉課、会計課、
教育委員会（事務局）、農業委員会（事務局）、議会（事務局）

2 監査期日

令和3年10月26日から令和3年11月5日までのうち8日間

3 監査の要領及び主眼

各課に対し監査資料の提出を求め、その資料に基づき予算の執行状況、工事の執行状況等、
担当課職員の説明を受け、監査基準によるほか、特に次の事項に重点をおき実施した。

- 1 法令や条例に違反するような経理はないか。
- 2 会計区分、年度区分、収支科目の誤りはないか。
- 3 事務や事業は、計画的に進められているか。
- 4 事務や事業が、住民の福祉増進に役立つよう進められているか。
- 5 財政運営は、健全かつ適正に行われているか。
- 6 備品・物品の利用及び管理につて、適正に行われているか。

II 監査の結果

令和3年度の定期監査は、令和3年9月30日を基準日として津奈木町監査基準に基づき、本
町の行財政の運営状況等について、実施した。

一般会計及び特別会計における歳入歳出予算の執行状況は、資料第1表に示すとおりである。

令和2年7月豪雨災害等の影響を受け繰越事業が例年以上に増加しているが、事務事業の執行
においては、概ね計画的に進められ、会計処理も計数に誤りもなく適正であることを確認した。

組織運営としては、定数条例に基づく職員定数77名に対し職員74名（会計年度任用職員6
9名）を適材適所に配属することで、行政サービスに努められている。

機構改革としては、本町の基幹産業である農林水産業の様々な課題に取り組むべく、農林水産
課が新設された。豪雨災害に係る復旧・復興に関しては、昨年度に引き続き、建設課災害復旧班
が主となって業務にあたっている。

地方財政の課題としては、国において地域の実情に応じた自主性・主体性を最大限発揮するこ
とで地方創生を推進するため安定的な税財政基盤を確保することとしていることから、住民サービ
スを怠ることなく、国の取り組みに合わせ歳出の重点化・効率化に取組み、行政の無駄をより一層
排除することで、財政基盤の強化を図られたい。

Ⅲ 予算の概要

1 一般会計

(1) 総括

9月末現在における歳入歳出予算総額は5,307,182千円で、前年同期より490,937千円の減となっている。

主な歳入予算を項目別（資料第2表）に前年度と比較すると、町税は382,102千円で前年度より9,319千円の減、地方消費税交付金は95,000千円で前年度同額、地方交付税は1,561,966千円で前年度より71,966千円の増、国庫支出金は1,252,666千円で前年度より282,683千円の減となっている。

県支出金は755,546千円で前年度より99,293千円の増、財産収入は17,071千円で前年度より155千円の減、繰入金は140,910千円で前年度より305,303千円の減、町債は718,896千円で前年度より161,104千円の減となっている。

次に歳出予算を目的別（資料第5表）に主な項目をあげると、総務費は64,408千円で前年度より5,795千円の増、民生費は897,605千円で前年度より109,366千円の減、衛生費は508,259千円で前年度より202,337千円の増、農林水産業費は306,753千円で前年度より15,728千円の増、商工費は146,260千円で前年度より1,999千円の増、土木費は424,486千円で前年度より110,936千円の増、教育費は332,640千円で前年度より44,198千円の減、災害復旧費は1,386,262千円で前年度より136,730千円の減、公債費は262,080千円で前年度より21,550千円の増となっている。

歳出を性質別（資料第6表）で見ると、義務的経費は1,439,553千円で27.1%を占め、前年同期に比べ48,934千円の増となっている。このうち人件費は754,354千円で前年度より38,779千円の増である。扶助費は423,119千円で前年度より11,395円の減、公債費は262,080千円で前年度より21,550千円の増となっている。

投資的経費は2,168,642千円で40.8%を占めており、前年度より106,911千円の減となっている。このうち普通建設事業費は1,567,726千円で前年度より576,831千円の増、災害復旧事業費は600,916千円で前年度より683,742千円の減となっている。

その他の経費は1,698,987千円で32.1%を占めており、前年度より432,960千円の減となっている。

(2) 歳入

自主財源と依存財源の内訳は、資料第3表のとおりである。

自主財源は、887,354千円で（構成比16.7%）前年度より219,711千円の減、依存財源は、4,419,828千円で（構成比83.0%）前年度より271,226千円の減となっている。

一般会計歳入における科目ごとの歳出状況は、次のとおりである。

第1款 町税

町税の予算額、調定済額、収入済額、徴収率は、資料第4表のとおりである。

町税の予算現額は、382,102千円で調定額420,896千円、収入済額206,117千円（収入率49.0%）の収入となっている。このうち現年度分は399,683千円の調定に対し、203,324千円（徴収率50.9%）の収入で、滞納繰越分は20,825千円の調定に対し2,405千円（徴収率11.5%）の収入となっている。

町民税は、現年度調定額121,205千円、収入済額64,795千円（徴収率53.5%）の収入となっていて、そのうち滞納繰越分調定額は3,136千円、収入済額367千円（徴収率11.7%）の収入となっている。

固定資産税は、現年度調定額268,094千円、収入済額110,926千円（徴収率41.4%）の収入となっている。そのうち滞納繰越分調定額は16,946千円の調定に対し1,985千円（徴収率11.7%）の収入となっている。

町税、保険税の徴収には職員の日頃の努力は認められる。町税は、唯一の自主財源であるので、納税者に丁寧な制度説明を行ったうえで、年間を通じた徴収対策を講じ滞納額の減少を図られたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算現額は29,718千円で、収入済額11,275千円（収入率37.9%）となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算現額は300千円で、収入済額73千円（収入率24.3%）となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算現額は600千円で、収入済額146千円（収入率24.3%）となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算現額は600千円で、収入済額0千円となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の予算現額は300千円で、収入済額は942千円（収入率314.0%）となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算現額は95,000千円で、収入済額は53,022千円（収入率55.8%）となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の予算現額は1,500千円で、収入済額は731千円（収入率48.7%）である。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算現額は2,735千円で、収入済額2,735千円（収入率100.0%）となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の予算現額は1,561,966千円で、収入済額1,152,791千円（収入率73.8%）となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算現額は1千円で、収入済額0千円となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算現額は7,735千円で、収入済額は3,189千円（収入率41.2%）となっている。

負担金の主なものは、民生費負担金5,894千円、教育費負担金135千円となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算現額は74,311千円で、収入済額は30,542千円（収入率41.1%）となっている。

使用料の主なものは、民生使用料2,598千円、土木使用料66,431千円、教育使用料2,212千円が計上され、手数料として、総務手数料2,175千円などが計上されている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算現額は1,252,666千円で、収入済額は210,222千円（収入率16.8%）となっている。

国庫支出金は、歳入予算の23.5%を占め、このうち国庫負担金では、民生費国庫負担金191,203千円、衛生費国庫負担金35,075千円が計上されている。

国庫補助金では、総務費国庫補助金149,400千円、民生費国庫補助金7,518千円、衛生費国庫補助金122,085千円、土木費国庫補助金349,791千円、災害復旧費国庫補助金387,991千円などが計上されている。

委託金では、総務費国庫委託金7,550千円、民生費国庫委託金1,245千円が計上されている。

第15款 県支出金

県支出金の予算現額は755,546千円で、収入済額は11,133千円（収入率1.5%）となっている。

県支出金は、歳入予算の14.2%を占め、このうち県負担金では、民生費県負担金120,107千円、衛生費県負担金1,245千円が計上され、県補助金では、総務費県補助金88,672千円、民生費県補助金38,156千円、衛生費県補助金16,521千円、農林水産業費県補助金112,621千円、商工費県補助金11,880千円、土木費補助金3,250千円、教育費県補助金1,414千円、災害復旧費県補助金347,758千円が計上されている。

委託金では、総務費委託金6,468千円、衛生費委託金6,437千円などが計上されている。

第16款 財産収入

財産収入の予算現額は17,071千円で、収入済額は13,237千円（収入率77.5%）となっている。

財産運用収入の予算現額は、財産貸付収入10,354千円、利子及び配当金6,716千円が計上され、財産売払収入は、不動産売払収入1千円が計上されている。

第17款 寄附金

寄附金の予算現額は10,051千円で、収入済額5,059千円（収入率50.3%）となっている。

寄附金では、一般寄附金50千円、ふるさと納税寄附金10,000千円が計上されている。

第18款 繰入金

繰入金の予算現額は140,910千円で、収入済額は0千円（収入率0.0%）となっている。

特別会計繰入金では、宅地造成事業特別会計繰入金10,000千円、介護保険事業特別会計繰入金3,995千円などが計上されている。

基金繰入金では、財政調整基金繰入金67,166千円、減債基金繰入金30,000千円、退職手当基金繰入金3,000千円、人材育成基金繰入金500千円、地域振興基金繰入金5,000千円、社会福祉振興基金繰入金500千円、美術振興基金繰入金12,000千円、新型コロナウイルス対策利子補給基金繰入金8,000千円が計上されている。

第19款 繰越金

繰越金の予算現額は225,302千円で、収入済額225,303千円（収入率100.0%）となっている。

第20款 諸収入

諸収入の予算現額は29,872千円で、収入済額5,296千円（収入率17.7%）となっている。

諸収入の主なものは、雑入29,812千円などである。

第21款 町債

町債の予算現額は718,896千円で、収入済額は0千円（収入率0.0%）となっている。

(3) 歳出

一般会計歳出における科目ごとの歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額は 64,408 千円、支出済額 32,594 千円、執行率 50.6%で、予算に占める割合は 1.2%となっている。

議会費は、議員報酬や事務局職員の人件費、議会の会議録作成費用、議会活動等を住民へ周知するための議会だより印刷費のほか、議会運営に関する経費が計上されている。

第2款 総務費

予算現額は 844,383 千円、支出済額 316,546 千円、執行率 37.5%で、予算に占める割合は 15.9%となっている。

総務費では、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費からなっており、区長や特別職に係る報酬、並びに一般職員等の人件費や物件費等の義務的経費や経常的経費が大半を占めている。

主なものでは、総務管理費 738,985 千円で、うち一般管理費 303,223 千円として、電算使用料や電算関係リース料が計上されている。

財産管理費 120,335 千円では、役場庁舎や改善センターに関する維持管理費、並びに改善センター防水等改修工事 8,917 千円、津奈木工業団地産廃飛散防止シート張り替え工事 6,597 千円、議場照明等改修工事 3,662 千円、庁舎屋上防水改修工事 36,689 千円などが計上され、積立金 10,749 千円としては、財政調整基金等の各種基金が計上されている。

企画費 83,451 千円では、予約型乗合タクシー運行・運営委託料 13,220 千円、資源循環・交流モデル推進委託料 5,040 千円などが、また負担金補助及び交付金では、水俣芦北広域行政事務組合事務局負担金 12,646 千円、生活交通維持・活性化補助金 14,856 千円、肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業補助金 2,222 千円、地域おこし協力隊活動助成金 6,219 千円などが計上されている。

地域振興費 53,200 千円では、地域商社推進プロジェクト負担金 25,000 千円、元気づくり補助金 2,400 千円などが計上されている。

美化事業推進費 21,055 千円では、舞鶴城公園維持管理業務委託料 5,797 千円、公園等環境整備委託料 2,000 千円などが計上されている。

美術館費 128,277 千円は、柳幸典つなぎプロジェクト委託料 13,714 千円や年間を通じて開催される企画展等に関する経費、並びに展覧会等における監視等を含めた施設に関する維持管理費等が計上されている。

徴税費 64,962 千円では、固定資産課税土地評価業務委託料 19,413 千円、固定資産・地積管理システム導入業務委託料 10,000 千円などが計上されている。

選挙費 19,152 千円では、選挙執行費 13,645 千円として、7月6日執行の町長選挙並びに10月30日執行の衆議院議員選挙等に係る経費が計上されている。

第3款 民生費

予算現額 897,605 千円、支出済額 389,536 千円、執行率 43.4%で、予算に占める割合は 16.9%となっている。

民生費では、住民福祉の向上のため、特に高齢者、児童、障がい者、ひとり親家庭等に対して、きめ細やかな計画がなされている。

社会福祉総務費 356,726 千円は、平国コミュニティセンターの維持管理費のほか、委託料として地域見守り活動推進事業委託料 6,291 千円、負担金補助金として後期高齢者医療広域連合負担金 95,226 千円、社会福祉協議会補助金 12,872 千円、民生委員児童委員協議会補助金 1,789 千円などが計上してある。

また、国保会計、後期高齢医療会計及び介護保険会計への繰出金 227,387 千円が計上されている。

国民年金事務費 3,694 千円は、国の委任事務で国民年金関係事務のための経費である。

老人福祉費 25,543 千円は、敬老祝金、敬老会（70 才以上 1,479 人：コロナ対策により今年度はイベント中止）の経費や在宅介護関連事業への委託料、住宅改造助成事業扶助費（高齢者分）、老人福祉施設入所事業扶助費、町老連補助金、水俣・津奈木シルバー人材センター事業等補助金（運営費分）等が計上されている。

障害者福祉費 222,345 千円は、障害者のための様々な福祉サービス給付、身体障害者等福祉年金等が計上されている。

児童福祉総務費は 26,443 千円で、児童クラブの運営費並びに維持管理費のほか、出生祝い金 3,000 千円等が計上されている。

児童措置費 168,439 千円は、私立保育所等運営費 106,390 千円、児童手当費 57,475 千円、また保育園費 83,121 千円については、津奈木保育園の運営費が計上されている。

津奈木保育園の園児数及び職員数は、次のとおりである。

保育園児等調べ（令和3年9月末現在）

年齢別 組別	年齢別						計
	0才	1才	2才	3才	4才	5才	
年少組	11	7	10	14			42
年中組					5		5
年長組						13	13
計	11	7	10	14	5	13	60

園長 1 名(非常勤)、保育士 12 名（職員 1 名、会計制度任用職員 11 名）、看護師 2 名

その他非常勤職員(バス添乗（調理補助）1 名、調理 2 名、おばあちゃん先生 3 名）計 21 名

災害救助費 11,294 千円は、地域支え合いセンター設置・運営委託料 9,522 千円が計上されている。

第4款 衛生費

衛生費の予算現額は508,259千円、支出済額129,233千円、執行率25.4%で、予算に占める衛生費の割合は9.6%となっていて、環境整備、健康診査、各種予防接種等が年間計画に基づいて実施されている。

保健衛生総務費45,239千円は、職員の人件費が大半を占めているが、このほかに水俣芦北広域行政事務組合火葬場負担金1,651千円、子ども医療費助成金16,899千円、不妊治療費助成費800千円などが計上されている。

予防費67,423千円は、予防接種委託料17,922千円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料24,071千円等が計上されている。

環境衛生費13,898千円は、合併処理浄化槽設置補助金11,190千円が主である。

健康増進事業費6,103千円では、総合健診委託料138千円、がん検診委託料3,350千円、超音波検診委託料1,408千円等が計上されている。

健康管理事業費22,525千円は、健康管理事業健診委託料2,465千円、水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業委託料として、たっしゅか塾の運営に関する委託料11,035千円等が計上されている。

清掃費127,156千円では、清掃総務費52,248千円、塵芥処理費37,174千円、し尿処理費37,734千円が計上されており、これらの経費の主な用途は、ごみ処理費、し尿処理費の負担金等である。

上水道費25,714千円は、簡易水道事業特別会計繰出金として計上されている。

第5款 農林水産業費

農林水産業費の予算現額は306,753千円、支出済額132,143千円、執行率43.1%で、予算に占める農林水産業費の割合は5.8%となっている。

農業委員会費8,831千円は、農地の移動や農業経営安定のための農地利用増進事業により経営拡大の促進を目標に活動が行われているほか、農業者年金事務が行われている。

農業委員会に提出される農地移動は、9月末現在において、3条申請4件5,601㎡、5条申請3件714㎡となっている。

農業総務費17,980千円は、職員人件費などが計上されている。

農業振興費47,761千円で主なものは、環境保全・再生講座実施業務委託料885千円、小中学校連携・交流事業実施業務委託料1,122千円、地域魅力発信業務委託料1,260千円、子どもアグリビジネススクール実施業務委託料1,058千円、熱帯果樹進行プロジェクト負担金8,380千円、熱帯果樹生産拡大設備等導入補助金5,000千円、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業補助金1,500千円、中山間農業モデル地区支援事業補助金7,000千円等が計上されている。

園芸振興費に4,251千円が計上され、柑橘安定出荷販売支援事業補助金728千円、優良品種計画更新事業補助金838千円などが計上されている。

農地費45,207千円で主なものは、多面的機能支払事業（農地維持支払）補助金3,504千円、多面的機能支払事業（資源向上支払）補助金3,830千円、中山間地域等直接支払制度事業補助金16,320千円等が計上されている。

林業費 26,069 千円は、林業総務費 6,558 千円、林業振興費 16,137 千円、林道費 3,344 千円に分類される。

主なものは、森林環境保全直接支援事業委託料 7,684 千円、鳥獣害被害防止対策事業補助金 882 千円、再造林等促進事業補助金 882 千円は、除草等業務委託料 2,508 千円等が計上されている。

水産業費 80,940 千円は、水産業総務費 527 千円、水産業振興費 10,239 千円、漁港管理費 1,186 千円、漁港建設費 66,364 千円に分類される。

主なものは、マガキ養殖推進事業補助金 270 千円、水産基盤整備交付金事業補助金 4,380 千円、福浦漁港合串福浦線舗装補修工事 41,000 千円等が計上されている。

第 6 款 商工費

商工費の予算現額は 140,200 千円、支出済額 80,238 千円、執行率 52.6%で、総予算に占める割合は 2.6%となっている。

商工費 62,143 千円で主なものは、商工会補助金 2,250 千円、小規模事業者総合支援補助金 1,000 千円、つなぎ応援商品券事業交付金 45,000 千円などとなっている。

観光費 78,057 千円では、温泉センター、三ツ島海水浴場、津奈木駅舎の施設経費のほか、低炭素型観光地域づくり推進業務委託料 7,035 千円を主に計上してある。

第 7 款 土木費

土木費の予算現額は 424,486 千円、支出済額 120,517 千円、執行率 28.4%となっている。総予算に占める土木費の割合は 8.0%となっている。

土木管理費 90,203 千円で主なものは、戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金 3,691 千円、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 3,000 千円などである。

道路橋梁費 93,613 千円は、町道維持管理のための維持修繕費のほか、橋梁長寿命化修繕工事 44,185 千円（繰越分を含む）が計上されている。

河川費 110,904 千円は、河川維持補修工事や緊急自然災害防止対策事業（繰越分）等が計上されている。

住宅費 129,766 千円は、町営住宅や定住促進住宅の維持・修繕に係る経費のほか、染竹定住促進住宅建築工事 85,400 千円等が計上されている。

第 8 款 消防費

消防費の予算現額は 138,105 千円、支出済額 80,238 千円、執行率 58.1%、予算に占める割合は 2.6%となっている。

消防費は、常備消防費 99,549 千円、非常備消防費 20,652 千円、消防施設費 2,527 千円、防災費 5,684 千円、災害対策費 9,693 千円に分類される。

主なものは、水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金 99,507 千円、消防団員の消防活動に要する経費、総合防災マップ作成業務委託料 3,512 千円、避難所運営に係る経費等が計上されている。

第9款 教育費

教育費の予算現額は 332,640 千円、支出済額 140,977 千円、執行率 42.4%、予算に占める割合は 6.3%となっている。

教育委員会費並びに事務局費は、人件費や物件費等の経常経費が主であるが、その他にALT 関連経費や幼稚園及び小・中学校で利用しているスクールバス運転委託料 4,710 千円が計上されている。

小学校費 26,158 千円では、学校管理費として 21,011 千円、教育振興費 5,712 千円が計上されている。

中学校費 25,283 千円では、学校管理費 19,571 千円と教育振興費の 5,712 千円が計上されている。学校管理費の主なものは小・中学校ともに学校施設の維持管理に係る経費であり、教育振興費は義務教育教材費及びその関連の経費が計上されている。

幼稚園費 21,052 千円は、園職員の人件費や園児を保育するための運営費が計上されている。幼稚園児数及び職員数は、次のとおりである。

津奈木幼稚園児数及び職員数調べ（令和3年9月末現在）

年齢別 組別	年齢別			計
	3才	4才	5才	
3組	3	1	4	8

園長 1 名(非常勤)、教諭 3 名(うち会計年度任用職員 2 名)、事務(会計年度任用職員)1 名 計 5 名

社会教育費 45,288 千円では、人件費等義務的経費のほか各種団体による教育の振興や人づくりの経費が計上され、文化センター費、公民館費、図書館費、文化財費にはそれぞれ運営費が計上されている。

保健体育費 36,076 千円では、人件費のほか町体育協会補助金、町民体育祭等のスポーツ行事、総合グラウンド等の体育施設及び海洋センターの維持管理の経費等が計上されている。

給食費は 90,294 千円で、小・中学校の児童生徒及び幼稚園児の給食を調理するための人件費や光熱水費、備品購入、燃料費、給食費補助金等、並びに給食センター空調設備設置工事 53,296 千円が計上されている。

学校給食の状況及び職員数（令和3年9月末現在）

学校名	児童生徒数	職員数	計	実食数 (回)	1食単価 (円)	職員(単価) (円)
小学校	195	22	217	92	250	250
中学校	110	21	131	82	295	295
幼稚園	8	5	13	76	240	250
合計	313	48	361	—	—	—

所長(兼務)1名、栄養教諭 1 名、事務（会計制度任用職員）1 名、調理員(会計制度任用職員)6 名、運転手(委託)1 名 計 10 名

第10款 災害復旧費

災害復旧費の予算現額は1,386,262千円、支出済額153,211千円、執行率11.1%で、総予算に占める割合は26.1%となっている。

令和2年7月豪雨災害により、町内全域で大きな被害を受けたため、優先順位を付して計画的に取り組んでいるところであり、復旧のための費用は増大している。

内訳は、農林水産施設349,913千円、観光施設・その他公共施設217,902千円、公共土木施設430,902千円、文教施設36,908千円、都市災害350,637千円となっている。

第11款 公債費

公債費の予算現額は262,080千円で、支出済額132,347千円、執行率50.5%で、総予算に占める割合は4.9%となっている。

教育文化や住民の福祉向上、産業の発展、道路整備、災害復旧等の事業を実施するため、国県の許可を得て借入した町債の元利償還金である。自主財源が少ない本町においては、町債に依存せざるを得ないが、町債が財政に及ぼす影響は大きいので、事業の選択に十分留意されるよう望むものである。

第12款 諸支出金

予算現額は、1千円である。

第13款 予備費

予算現額2,000千円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 1,139,500 千円で、前年同期に比べ 30,100 千円の減となっている。9月末現在の収入済額は 560,164 千円（収入率 49.2%）、支出済額は 368,693 千円（執行率 32.4%）となっている。

歳入予算の主なものは、国民健康保険税 65,298 千円、県支出金 729,272 千円、繰入金 84,493 千円、繰越金 258,604 千円等が計上されている。

財源のうち保険税は、予算額 65,298 千円に対して収入済額 29,172 千円（収入率 44.7%）となっている。このうち、滞納繰越額は 19,809 千円の調定に対して収入済額 1,072 千円（徴収率 5.4%）であり、保険税の徴収は前年同期に比べて 4,101 千円の減となっている。

滞納繰越の徴収は、担当職員の努力もみられ繰越額が減少しているが、保険税が国保財政に及ぼす影響は大きいので、今後の更なる取り組みを検討されるよう望むものである。

歳出予算の主なものは、総務費 53,001 千円、保険給付費 755,235 千円、国民健康保険事業納付金 214,859 千円、保健事業費 93,371 千円、基金積立金 1,820 千円、諸支出金 1,211 千円、予備費 20,000 千円等が計上されている。

9月末人口は 4,411（前年比 56 人減）で、国保世帯数は 757 世帯（同 5 世帯減）、被保険者数は 1,174 人（同 6 人減）である。

今後も、高齢化や医療技術の高度化により医療費は増加するものと考えられる。

予防接種、各種がん検診、特定健康診査並びに人間ドック等の各種健診を積極的に推進することで、保険加入者の疾病に対する予防や早期発見、早期治療に努めるとともに、これらの啓発を行うことで意識の向上を図り、健康増進のための更なる取り組みをお願いしたい。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 89,800 千円で、収入済額は 40,232 千円（収入率 44.8%）、支出済額 19,297 千円（執行率 21.5%）となっている。

歳入予算の主なものは、後期高齢者医療保険料 50,279 千円、繰入金 33,434 千円、諸収入 5,684 千円である。

歳出予算で主なものは、総務費 5,246 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 77,511 千円、保健事業費 5,688 千円、諸支出金 955 千円、予備費 400 千円が計上されている。

9月末現在の被保険者数は 1,058 人（前年比 43 人減）である。

75 歳以上の住民が対象となる高齢者医療制度であり、今後も高齢化が進むと予想されることから、対象となる住民の影響も大きい。熊本県と連携し、安定的な運営となるよう取り組みをお願いしたい。

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 110,535 千円で、収入済額は 60,231 千円（収入率 54.5%）、支出済額 40,347 千円（執行率 36.5%）となっている。

歳入予算の主なものは、簡易水道収入 53,213 千円、繰入金 25,715 千円、繰越金 18,536 千円である。

歳出予算で主なものは、総務費 16,999 千円、簡易水道事業費 51,349 千円、公債費 41,186 千円等である。

主な支出の内訳は、水俣市から供給を受ける水道使用料 1,452 千円、中園地区配水管布設替工事費 9,909 千円、償還元金 38,526 千円等が計上されている。

簡易水道事業は、事業に必要な経費は経営に伴う収入（水道料金収入）をもって充てるという独立採算制を原則とするもので、事業の運営にあたっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図られるよう求めるものである。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 852,500 千円となっている。収入済額は 426,340 千円（収入率 50.0%）、支出済額 327,629 千円（執行率 38.4%）となっている。

歳入予算の主なものは、保険料 108,005 千円、国庫支出金 213,421 千円、支払基金交付金 211,945 千円、県支出金 113,478 千円、繰入金 135,490 千円、繰越金 69,372 千円等となっている。

歳出予算の主なものは、保険給付費 781,005 千円、地域支援事業費 45,741 千円等がある。

(5) 恒久対策事業特別会計

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 15,200 千円で、収入済額は 9,579 千円（収入率 63.0%）、支出済額は 6,421 千円（執行率 42.2%）となっている。

歳入予算の主なものは、財産収入 2,899 千円、繰入金 11,196 千円である。

歳出予算の主なものは、総務費 8,898 千円、施設費 6,002 千円が計上されている。

(6) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は 20,000 千円で、収入済額は 14,415 千円（収入率 72.1%）、支出済額 2,152 千円（執行率 10.8%）となっている。

歳入予算の主なものは、事業収入 9,998 千円、繰越金 10,000 千円等である。

歳出予算で主なものは、総務費 17,999 千円、総予算の 90.0%を占めている。この宅地造成事業特別会計は、大字小津奈木字男島の宅地分譲に伴うものである。

IV 監査意見

1 予算の執行については、一般会計並びに特別会計ともに、調定、支出負担行為及び支出命令書等において、財務基準等に基づき適切に処理がなされており、適正であることを認める。

2 資金収支は、厳しい財政の中で、収入財源を見極めながら支出がなされており、財政運営は堅実に行われている。ただし、新型コロナウイルス並びに7月豪雨災害に関する対策（以下「災害等対策」という。）のため、各項目において大幅な歳出増を余儀なくされている。今後も、安定に至るまでは年度をまたいだ財政支出が強いられると思われるため、全庁において必要な財源を確保するための協議・検討を行い、健全な財政運営の保持に努めていただきたい。

3 組織体制は、定員管理条例に基づく定数77名に対し、74名の職員が住民の福祉の向上を目指し住民サービスに答えるべく日々の各種業務に励んでいる。各種業務は、各課班で必要な人員が最大限の効果を得るべく業務を執行しているが、災害等対策により業務量が増大していることから、昨年度と比較して、時間外勤務が増加している。

管理職員は、所属職員に対し必要な業務を把握し、定期的なヒアリングや声掛け等を実施することで職員の日々の変化に注意を払うとともに、過労死ラインを超える業務の割り当てやメンタルヘルスに心がけ、職員の健康管理に十分な配慮を求めるものである。

また、これまでも総合行政システムの確立等により事務処理の合理化・効率化を推進されてきたところであるが、国のデジタル庁創設に伴うデジタル社会への対応、並びに少子化対策として検討されていることも庁創設に合わせ、速やかな体制の整備を図られたい。

4 税の徴収事務は、法に則った処分を行い、納税者の理解を求められるよう丁寧な説明や啓発を行うことで、一層の徴収率の向上と収納促進に努めていただきたい。

滞納処理は、個人や法人等からの相談があった場合の相談等において、善良なる納税者との区別を行うことで、不公平が無いよう対処されたい。また、滞納者への訪問や督促等は、これまでも適正に実施されているところであるが、必要に応じて、法に基づいた執行停止処分や不能欠損処分の実施を行われたい。

5 工事や委託業務の執行は、災害関連事業、管理施設の長寿命化対策事業、維持・修繕業務など、多くの事業が予算化されている。未だ執行が済んでいない事業については、事業の必要性・優先性を鑑み、計画的に事業遂行を図っていただきたい。

特に、優先順位が高い事業においては、早急発注に努めることで、年度内の事業完了に向け工期延長や繰越事業にならないよう特段の配慮をされるよう望むものである。

6 公共施設等の維持・管理は、建築系公共施設のうち、大規模改修が必要な築30年以上を経過した建物が43.7%を占めている。更新費用の試算においても、今後40年で329.2億円（年8.2億円）がかかるとされている。

本年度は、令和2年7月豪雨災害の復旧事業を優先して実施しているが、今後の投資的経費

は上昇傾向にあると予想されることから、管理施設の統廃合等や計画の見直しを含め、長期的な観点から対応いただきたい。

- 7 各種委員会の書面点検において、未開催の委員会等が確認されたため、計画的な開催を望むとともに、今後開催予定がない委員会においては統廃合を含めた検討が必要と思われる。

また、職員が委員会等に関する預金通帳等を保管管理しているケースが確認されている。

不祥事防止の観点により、「通帳・印鑑を同一職員で保管しない」、「受払を一人で実施しない」、「班長以上の管理職員が年1回以上確認を行う」等の措置をお願いしたい。

- 8 ふるさと納税は、専用のポータルサイトを活用し情報を発信することで、全国各地の多くの方々からの理解を得ることができ、寄附金は増加傾向にあるので、引き続き改善を行いながら実施していただきたい。

ふるさと納税に限らず、町が情報を発信する町HPや町広報誌等は、町の魅力を積極的に発信することで、多くの方々に目にしてもらうことができる。多くの方に目にしてもらうことで、町に対する興味や関心を持ってもらうきっかけとなることから、町が管理する様々なSNS媒体の定期的な更新や最新の情報発信に努めていただきたい。

- 9 耕作放棄地は、町内において多く見受けられるようになってきている。解消にあたっては、多くの課題があるが、生産者の所得向上、高齢者等の生きがいつくり、小中学生を交えた体験学習等、関係各課が様々なアイデアを持ち寄ることで、増加を最小限度で食い止めるための対策を講じていただきたい。

- 10 令和2年7月豪雨災害は、本町でも類を見ない記録的な大規模な災害となった。本年も5月、8月の長雨等により長期間の避難所開設を余儀なくされている。

防災対策として、大規模災害は今後も異常気象の影響等により十分に起こり得るものであるであり住民の生命・財産を守る観点からも、災害に関する情報連携や避難所運営の確立・見直し等、安心・安全のまちづくりを目指していただきたい。

- 11 宅地造成事業特別では、平成19年の販売開始から、61区画中18区画が販売を完了している。令和2年7月豪雨災害の被災者に対する応急仮設住宅として4区画が限定的に使用されている状況ではあるが、残り43区画の早期の販売促進に向け、更なる努力を望むものである。

- 12 簡易水道事業特別会計では、公会計制度の移行に向けた準備が進められている。適正な制度移行に向けて、住民への説明、システムの導入、既存設備の改修等、取り組むべき課題は多いと思われるので、県担当者や専門家等に協議を行いながら、取り組みを進めていただきたい。

V. 資 料 編

第1表

歳入歳出予算

(令和3年9月30日現在)

(単位:円)

会計別	令和2年度	令和3年度						
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	支出済額	執行率(%)		
						収入	支出	
一般会計	5,798,119,000	5,307,182,000	△ 490,937,000	1,931,814,267	1,701,058,912	36.4	32.1	
特別会計	国民健康保険	1,169,600,000	1,139,500,000	△ 30,100,000	560,393,919	368,693,439	49.2	32.4
	後期高齢者医療事業	87,200,000	89,800,000	2,600,000	40,232,504	19,297,543	44.8	21.5
	簡易水道事業	105,700,000	110,535,000	4,835,000	60,231,195	40,347,050	54.5	36.5
	介護保険事業	825,500,000	852,500,000	27,000,000	426,340,336	327,629,617	50.0	38.4
	恒久対策事業	17,900,000	15,200,000	△ 2,700,000	9,579,091	5,475,610	63.0	36.0
	宅地造成事業	22,100,000	20,000,000	△ 2,100,000	14,415,540	2,152,000	72.1	10.8
	小計	2,228,000,000	2,227,535,000	△ 465,000	1,111,192,585	763,595,259	49.9	34.3
合計	8,026,119,000	7,534,717,000	△ 491,402,000	3,043,006,852	2,464,654,171	40.4	32.7	

第2表

一般会計歳入予算及び執行率等

(令和3年9月30日現在)

(単位:円・%)

	令和2年度	令和3年度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 町 税	391,421,000	382,102,000	△ 9,319,000	206,116,976	53.9
2 地 方 譲 与 税	29,651,000	29,718,000	67,000	11,275,000	37.9
3 利 子 割 交 付 金	300,000	300,000	0	73,000	24.3
4 配 当 割 交 付 金	600,000	600,000	0	146,000	24.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	600,000	0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	300,000	0	942,000	314.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	95,000,000	95,000,000	0	53,022,000	55.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,000,000	1,500,000	△ 500,000	731,000	48.7
9 地 方 特 例 交 付 金	1,000,000	2,735,000	1,735,000	2,735,000	100.0
10 地 方 交 付 税	1,490,000,000	1,561,966,000	71,966,000	1,152,791,000	73.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	47,028,000	7,735,000	△ 39,293,000	3,189,175	41.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	61,242,000	74,311,000	13,069,000	30,542,488	41.1
14 国 庫 支 出 金	1,535,349,000	1,252,666,000	△ 282,683,000	210,221,504	16.8
15 県 支 出 金	656,253,000	755,546,000	99,293,000	11,133,271	1.5
16 財 産 収 入	17,226,000	17,071,000	△ 155,000	13,237,188	77.5
17 寄 附 金	17,802,000	10,051,000	△ 7,751,000	5,059,000	50.3
18 繰 入 金	446,213,000	140,910,000	△ 305,303,000	0	0.0
19 繰 越 金	78,795,000	225,302,000	146,507,000	225,302,749	100.0
20 諸 収 入	47,338,000	29,872,000	△ 17,466,000	5,296,916	17.7
21 町 債	880,000,000	718,896,000	△ 161,104,000	0	0.0
合 計	5,798,119,000	5,307,182,000	△ 490,937,000	1,931,814,267	36.4

第3表

一般会計自主財源と依存財源の内訳

(令和3年9月30日現在)

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	予算現額	構成比	款	予算現額	構成比
1 町税	382,102,000	7.2	2 地方譲与税	29,718,000	0.6
12 分担金及び交付金	7,735,000	0.1	3 利子割交付金	300,000	0.0
13 使用料及び手数料	74,311,000	1.4	4 配当割交付金	600,000	0.0
16 財産収入	17,071,000	0.3	5 株式等譲渡所得割交付金	600,000	0.0
17 寄附金	10,051,000	0.2	6 法人事業税金交付金	300,000	0.0
18 繰入金	140,910,000	2.7	7 地方消費税交付金	95,000,000	1.8
19 繰越金	225,302,000	4.2	8 環境性能割交付金	1,500,000	0.0
20 諸収入	29,872,000	0.6	9 地方特例交付金	2,735,000	0.1
			10 地方交付税	1,561,966,000	29.3
			11 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0
			14 国庫支出金	1,252,666,000	23.5
			15 県支出金	755,546,000	14.2
			21 町債	718,896,000	13.5
計	887,354,000	16.7	計	4,419,828,000	83.0
	歳入予算総額			5,307,182,000	

第4表

町税の徴収実績調書

(令和3年9月30日現在)

(単位:円・%)

区分 項別	令和2年度	令和3年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	調定済額	収入済額	徴収率
町民税	102,790,000	101,738,000	△ 1,052,000	121,204,922	64,794,573	53.5
固定資産税	253,122,000	243,095,000	△ 10,027,000	268,093,800	110,926,000	41.4
軽自動車税	16,806,000	17,657,000	851,000	19,039,100	17,838,000	93.7
町たばこ税	18,011,000	19,502,000	1,491,000	12,525,553	12,525,553	100.0
鉱産税	1,000	1,000	0	0	0	-
特別土地保有税	1,000	1,000	0	0	0	-
入湯税	690,000	108,000	△ 582,000	32,850	32,850	100.0
合計	391,421,000	382,102,000	△ 9,319,000	420,896,225	206,116,976	49.0

第5表

一般会計歳出予算及び執行率等

(令和3年9月30日現在)

(単位:円・%)

	令和2年度	令和3年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	58,613,000	64,408,000	5,795,000	32,594,418	50.6	1.2
2 総務費	1,383,979,000	844,383,000	△ 539,596,000	316,546,179	37.5	15.9
3 民生費	1,006,971,000	897,605,000	△ 109,366,000	389,536,243	43.4	16.9
4 衛生費	305,922,000	508,259,000	202,337,000	129,233,209	25.4	9.6
5 農林水産業費	291,025,000	306,753,000	15,728,000	132,142,556	43.1	5.8
6 商工費	138,201,000	140,200,000	1,999,000	73,716,817	52.6	2.6
7 土木費	313,550,000	424,486,000	110,936,000	120,516,899	28.4	8.0
8 消防費	157,497,000	138,105,000	△ 19,392,000	80,237,929	58.1	2.6
9 教育費	376,838,000	332,640,000	△ 44,198,000	140,976,740	42.4	6.3
10 災害復旧費	1,522,992,000	1,386,262,000	△ 136,730,000	153,211,088	11.1	26.1
11 公債費	240,530,000	262,080,000	21,550,000	132,346,834	50.5	4.9
12 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
13 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0	0.0	0.0
合計	5,798,119,000	5,307,182,000	△ 490,937,000	1,701,058,912	32.1	100.0

第6表

一般会計歳出性質別歳出の状況

(令和3年9月30日現在)

(単位:千円、%)

性質別	区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		予 算 現 額	構 成 比	予 算 現 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	715,575	12.3	754,354	14.2	38,779	5.4
	扶 助 費	434,514	7.5	423,119	8.0	△ 11,395	△ 2.6
	公 債 費	240,530	4.2	262,080	5.0	21,550	9.0
	小 計	1,390,619	24.0	1,439,553	27.2	48,934	3.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	990,895	17.1	1,567,726	29.5	576,831	58.2
	災害復旧事業費	1,284,658	22.2	600,916	11.3	△ 683,742	△ 53.2
	小 計	2,275,553	39.3	2,168,642	40.8	△ 106,911	△ 4.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	676,472	11.7	761,656	14.4	85,184	12.6
	維 持 補 修 費	63,558	1.1	46,962	0.9	△ 16,596	△ 26.1
	補 助 費 等	999,449	17.2	526,042	9.9	△ 473,407	△ 47.4
	積 立 金	8,107	0.1	10,779	0.2	2,672	33.0
	投 資 出 資 金	27,601	0.5	0	0.0	△ 27,601	皆減
	繰 出 金	354,760	6.1	351,548	6.6	△ 3,212	△ 0.9
	予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	小 計	2,131,947	36.7	1,698,987	32.0	△ 432,960	△ 20.3
合 計		5,798,119	100.0	5,307,182	100.0	△ 490,937	△ 8.5

第7表

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和3年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和 3 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	66,409,000	65,298,000	△ 1,111,000	29,171,800	44.7
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	4,000	400.0
3 国庫支出金	155,000	1,000	△ 154,000	0	0.0
4 県支出金	663,038,000	729,272,000	66,234,000	242,796,000	33.3
5 財産収入	1,921,000	1,820,000	△ 101,000	0	0.0
6 繰入金	173,949,000	84,493,000	△ 89,456,000	26,236,000	31.1
7 繰越金	264,114,000	258,604,000	△ 5,510,000	257,412,999	99.5
8 諸収入	13,000	11,000	△ 2,000	4,543,120	41301.1
歳入合計	1,169,600,000	1,139,500,000	△ 30,100,000	560,163,919	49.2

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和 3 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	41,038,000	53,001,000	11,963,000	15,193,792	28.7	4.7
2 保険給付費	743,524,000	755,235,000	11,711,000	230,199,047	30.5	66.3
3 国民健康保険事業費 納付金	215,139,000	214,859,000	△ 280,000	64,715,432	30.1	18.9
4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
6 保健事業費	120,226,000	93,371,000	△ 26,855,000	58,366,568	62.5	8.2
7 基金積立金	1,921,000	1,820,000	△ 101,000	0	0.0	0.2
8 公債費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
9 諸支出金	27,749,000	1,211,000	△ 26,538,000	218,600	18.1	0.1
10 予備費	20,000,000	20,000,000	0	0	0.0	1.8
歳出合計	1,169,600,000	1,139,500,000	△ 30,100,000	368,693,439	32.4	100.0

第8表

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算

(令和3年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令 和 3 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	47,940,000	50,279,000	2,339,000	23,125,800	46.0
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	700	35.0
3 国庫支出金	35,000	1,000	△ 34,000	0	0.0
4 繰入金	32,842,000	33,434,000	592,000	16,713,000	50.0
5 繰越金	1,316,000	400,000	△ 916,000	390,604	97.7
6 諸収入	5,065,000	5,684,000	619,000	2,400	0.0
歳入合計	87,200,000	89,800,000	2,600,000	40,232,504	44.8

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令 和 3 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	4,975,000	5,246,000	271,000	2,605,562	49.7	5.7
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	75,034,000	77,511,000	2,477,000	15,274,600	19.7	86.3
3 保健事業費	4,858,000	5,688,000	830,000	1,417,381	24.9	6.3
4 諸支出金	1,933,000	955,000	△ 978,000	0	0.0	1.1
5 予備費	400,000	400,000	0	0	0.0	0.4
歳出合計	87,200,000	89,800,000	2,600,000	19,297,543	21.5	100.0

第9表

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算

(令和3年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 簡易水道収入	54,336,000	53,213,000	△ 1,123,000	27,897,110	52.4
2 分担金及び負担金	330,000	330,000	0	443,300	134.3
3 国庫支出金	2,000	2,000	0	0	0.0
4 県支出金	1,000	1,000	0	0	0.0
5 財産収入	143,000	132,000	△ 11,000	0	0.0
6 寄附金	1,000	1,000	0	0	0.0
7 繰入金	29,308,000	25,715,000	△ 3,593,000	12,857,000	50.0
8 繰越金	8,570,000	18,536,000	9,966,000	19,024,285	102.6
9 諸収入	13,008,000	5,000	△ 13,003,000	9,500	190.0
10 町債	1,000	12,600,000	12,599,000	0	0.0
歳入合計	105,700,000	110,535,000	4,835,000	60,231,195	54.5

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	21,324,000	16,999,000	△ 4,325,000	5,840,230	34.4	15.4
2 簡易水道事業費	44,062,000	51,349,000	7,287,000	13,913,991	27.1	46.5
3 災害復旧費	501,000	1,000	△ 500,000	0	0.0	0.0
4 公債費	38,813,000	41,186,000	2,373,000	20,592,829	50.0	37.3
5 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0.0	0.9
歳出合計	105,700,000	110,535,000	4,835,000	40,347,050	36.5	100.0

第10表

介護保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和3年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和 3 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 保 険 料	107,124,000	108,005,000	881,000	54,998,800	50.9
2 使用料及び手数料	1,000	2,000	1,000	1,200	60.0
3 国庫支出金	219,086,000	213,421,000	△ 5,665,000	110,455,000	51.8
4 支払基金交付金	192,346,000	211,945,000	19,599,000	93,156,000	44.0
5 都道府県支出金	106,119,000	113,478,000	7,359,000	47,835,000	42.2
6 財産収入	191,000	174,000	△ 17,000	0	0.0
7 繰入金	128,412,000	135,490,000	7,078,000	50,782,000	37.5
8 繰越金	72,215,000	69,372,000	△ 2,843,000	69,106,426	99.6
9 諸収入	6,000	613,000	607,000	5,910	1.0
歳入合計	825,500,000	852,500,000	27,000,000	426,340,336	50.0

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和 3 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	21,771,000	16,805,000	△ 4,966,000	8,451,330	50.3	2.0
2 保険給付費	750,413,000	781,005,000	30,592,000	308,306,325	39.5	91.6
3 地域支援事業費	44,441,000	45,741,000	1,300,000	10,847,862	23.7	5.3
4 諸支出金	5,875,000	5,949,000	74,000	24,100	0.4	0.7
5 予備費	3,000,000	3,000,000	0	0	0.0	0.4
歳出合計	825,500,000	852,500,000	27,000,000	327,629,617	38.4	100.0

第11表

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算

(令和3年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令 和 3 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 財 産 収 入	3,523,000	2,899,000	△ 624,000	1,425,514	49.2
2 寄 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
3 繰 入 金	13,072,000	11,196,000	△ 1,876,000	7,000,000	62.5
4 繰 越 金	1,302,000	1,102,000	△ 200,000	1,153,577	104.7
5 諸 収 入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	17,900,000	15,200,000	△ 2,700,000	9,579,091	63.0

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令 和 3 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総 務 費	7,988,000	8,898,000	910,000	2,693,944	30.3	58.5
2 施 設 費	9,612,000	6,002,000	△ 3,610,000	3,727,574	62.1	39.5
3 予 備 費	300,000	300,000	0	0	0.0	2.0
歳 出 合 計	17,900,000	15,200,000	△ 2,700,000	6,421,518	42.2	100.0

第12表

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算

(令和3年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令 和 3 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 事業収入	9,998,000	9,998,000	0	0	0.0
2 繰入金	0	0	0	0	—
3 繰越金	12,100,000	10,000,000	△ 2,100,000	14,415,540	144.2
4 諸収入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳入合計	22,100,000	20,000,000	△ 2,100,000	14,415,540	72.1

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令 和 3 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	20,099,000	17,999,000	△ 2,100,000	2,152,000	12.0	90.0
2 事業費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
3 公債費	0	0	0	0	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0	0.0	10.0
歳出合計	22,100,000	20,000,000	△ 2,100,000	2,152,000	10.8	100.0